

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】下院議員による自動車産業救済に関する発言

2009年5月18日。マーシー・カプター(Marcy Kaptur)下院議員(民主党、オハイオ州)は下院本会議において、今や米国の納税者は国を挙げて自動車の商取引に従事していると述べ、ウォール・ストリートの金融業者の不正行為によって、それまで安定していた自動車の販売が急落した経緯を説明した。カプター議員は大統領に真実を伝えるアドヴァイザーが必要であるとの意見とともに、4つの「真実」を列挙した。そのうちの3つ目の「真実」では、日本、韓国及び中国が不公正な市場プレーヤーであるとした。その理由として、日本は世界第3位の経済大国でありながら、その自動車市場は基本的に米国の自動車業者に対して閉鎖的であることや、日本企業が米国で50%以上の市場シェアを占めているのに対し、日本におけるすべての外国企業の輸入浸透率が3%以下であることなどを指摘した。
<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=H5691&position=all>

【アメリカ】「長い行進の終焉」を紹介する下院議員の発言

2009年5月21日。ブライアン・ビルブレイ(Brian P. Bilbray)下院議員(共和党、カリフォルニア州)は、下院本会議において、第2次世界大戦中にフィリピンにおけるバターン死の行進及び日本の三井炭鉱における強制労働を経験した生存者であるレスター・テニー博士(アリゾナ州立大学名誉教授)が2009年4月15日にジャパン・タイムズ紙に寄稿した「長い行進の終焉」の全文を紹介した。寄稿文ではまず、今年日本政府が初めて公式に戦争捕虜であったアメリカ人に謝罪したことを紹介し、両国関係に変化が訪れたことを述べた。続いて戦時中の悲惨な体験について説明した後、同教授の怒りは多くの日本人が彼の日本訪問を歓迎したことによって和らぎ、また彼の傷は個人的な友情関係や共通の目的によって癒されたと述べた。昨年11月の日本の駐米大使との会談の際には、悲惨な体験を語った後、①公式な謝罪、②戦時に戦争捕虜を酷使した企業に謝罪するよう求めること、③和解プロジェクト(への参加)、の3つを日本政府に求めた。その後、テニー博士は、2008年12月、2009年2月の2回にわたって、フィリピンのバターン半島及びコレヒドール島において悲惨な体験を生き抜いた人々を含めて、我が国が多くの人々に多大な損害と苦痛を与えたことに対して、日本政府は心からお詫びするとの文言を含んだ書簡を、駐米大使から受け取ったことを紹介している。そして、戦争捕虜は長く待ち望んだこの謝罪を受け入れ、現在はこれを広く知らせることを望んでいる。戦後70年近くが経過したが、日本は戦争捕虜の扱いを誤りであったと認めたことによって歴史的正義を獲得し、日米関係を完全なものにしたと評価し、平和的な同盟の将来を希求すると述べている。
<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=E1255&position=all>より

【アメリカ】南カリフォルニア日米協会100周年を記念する発言

2009年5月21日。ルシル・ロイバル＝アラード(Lucille Roybal-Allard)下院議員(民主党、カリフォルニア州)は、下院本会議において、1909年に創設された南カリフォルニア日米協会の100周年にあたり、その歴史及び活動内容を紹介し、この協会の使命が相互

理解の促進並びに日米の経済的、文化的、政府間及び個人的な関係を強化することであると述べ、今後も活動の成功が継続することを祈念すると述べた。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=E1244&position=all>

【アメリカ】 アジア太平洋系米国人の伝統を記念する決議(H. Res. 435)及びオバマ大統領の声明

2009年6月8日。5月13日にマイケル・ホンダ(Michael Honda)下院議員(民主党、カリフォルニア州)他56名によって提出され、同日、行政監視及び政府改革委員会に付託されていた標記決議案が、下院本会議における約40分の審議の後、発声投票によって可決され、採択された。内容は、①アジア系米国人及び太平洋諸島の住民を含む、人種及びエスニック・グループの多様性が合衆国の強さの源となっていることを認め、②それらの人々による合衆国への貢献を賞賛する決議。審議では、アジア系米国人の歴史などの詳細が紹介された。また5月1日には、バラク・オバマ大統領による「アジア系米国人及び太平洋諸島住民の文化遺産継承月間に関する声明」が出され、彼らの挑戦を記憶し、成果を祝福する旨を述べた。

H.Res.435

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h435eh.txt.pdf>

下院本会議議事録

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=H6279&position=all>

バラク・オバマ大統領の声明

<http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Presidential-Proclamation-Asian-American-And-Pacific-Islander-Heritage-Month/>

【アメリカ】 日本政府にハーグ条約の調印を求める発言

2009年6月9日。ロレッタ・サンチェス(Loretta Sanchez)下院議員(民主党、カリフォルニア州)は、下院本会議において、ランディ・コリンズ氏が日本に滞在する息子と面会できない例を紹介した。米務省の情報によれば、親による子の奪取は日本の事例だけで73件あり、104人の子が含まれている。一度日本に連れ出されると、米国人の親は子と面会することができないが、その理由は日本では親の訪問権が承認及び保護されていない上、一方の親による子の奪取が犯罪とは見なされていないためと述べた。最後に、日本政府が「1980年の国際的な子の奪取の民事面に関するハーグ条約」に調印すること及び米国人の親権を尊重することを求めた。(『外国の立法』No.239-2, May 2009, 43頁参照)

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=H6316&position=all>

【アメリカ】 ホノルル市と広島市の姉妹都市50周年を祝う発言

2009年6月15日。ダニエル・イノウエ(Daniel Inouye)上院議員(民主党、ハワイ州)は、1959年がハワイ州が米国の第50番目の州として承認されただけでなく、ホノルル市と広島市との姉妹都市関係を締結したことにおいても重要な年であったと述べた。ハワイ住民の多くは日系人で、また広島出身である(イノウエ議員の母方の曾祖父母も広島出身)

である)。50年を経て、両都市の関係は日米関係全体と同様、両国民の強いパートナーシップを形成していることを述べ、議員たちにこの重要な行事を認識するよう求めた。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=S6577&position=all>

【アメリカ】高見山大五郎元大相撲力士を称える下院決議(H.Res.479)

2009年6月15日。5月21日にメイジー・ヒロノ(Mazie Keiko Hirono)下院議員(民主党、ハワイ州)他2名によって提出され、下院本会議で同議員が提出理由を説明し、下院国際問題委員会に付託された標記決議案が、下院本会議における20分の審議の末、発声投票によって可決された。共同提出者は59名になった。内容は、2009年6月16日に65歳で退職する同元力士に対し、①高見山大五郎の相撲における業績及び日米関係促進に尽くした貢献を称え、②高見山大五郎の相撲における活躍を認識するよう国際社会に呼びかけることを求めるもの。

H.Res.479

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:r479eh.txt.pdf>

下院議事録(5月21日)

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=E1252&position=all>

下院議事録(6月15日)

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=H6756&position=all>

【アメリカ】北朝鮮をテロリズム支援国家として再指定することを求める法案(S.1416)の提出

2009年7月8日。標記法案が、サム・ブラウンバック(Sam Brownback)上院議員(共和党、カンザス州)他3名によって提出され、同日、上院外交委員会に付託された。名称は「北朝鮮に関する制裁を課すため、北朝鮮の核兵器計画並びに不拡散の努力の状況に関する報告書を要求するため、及びその他の目的のために、北朝鮮をテロリズム支援国家として再指定することを要求する」法案。全17条から構成され、そのうち第5条「日本及び韓国との軍相互の交流」及び第15条「日本政府に売却するためのF-22次期戦術戦闘機の改良機を開発するための予算を承認する」が日本に関係するものとなっている。同議員が4月20日に提出した法案(S.837)を更に発展させたものとなっている(『外国の立法』No.240-1, July 2009, 37頁を参照)。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:s1416is.txt.pdf>

【ロシア】ノモンハン事件に関するロシア大統領の発言

2009年8月26日、メドベージェフ大統領は、モンゴルのウランバートルで行われたノモンハン事件(ハルハ河会戦)対日勝利70周年を記念する式典に参加した。演説の中で大統領は、当時軍国主義国であった日本という敵を、軍事力だけでなく「戦時の友好」によって、ロシアとモンゴルが協同して撃退した、また、「この闘いにおける勝利が国際政治の勢力図を変化させ、ドイツ側に立った対ソ戦に介入しないという日本の決定に影響を与

えた（原文のまま）」と述べ、現代におけるこうした祝典がロシアとモンゴルの両国民を結びつける英雄的な事件への記憶及び敬意の証拠である点を強調した。

〈<http://news.kremlin.ru/transcripts/5309>〉

【ロシア】日本の衆議院選挙結果に関するロシア議員の発言

2009年8月30日に行われた衆議院選挙の結果に関して、ロシアの議員数名がコメントを行った。下院国際委員会委員長コンスタンチン・カサチョフは、民主党は「ロシアやアメリカとの外交政策においても（他の様々な分野におけるのと同様に）自由民主党を批判することで政権の座に就いた」が、民主党の勝利は今後のロシアと日本の関係に劇的な変化を何らもたらすものではないとし、今回の政権交代が日ロ関係に及ぼす影響は最小限にとどまるという評価を下した。また、北方領土問題に関しては、民主党指導者が日ロ関係に精通しているとしつつも、「日本の世論が北方領土に関する妥協を許さないかぎり、（鳩山由紀夫氏は）身動きできず1歩前に進めないだろう」とし、領土問題の解決には世論との長期的なやり取りが必要であると主張した。

他方、上院国際問題委員会委員長ミハイル・マルゲロフは、第二次世界大戦後の日本で野党の勝利、それに伴う政権交代が55年も起こらなかった（90年代に僅かな中断があったものの）ことを考えれば、今回の選挙で民主党が自由民主党に取って代わったこと、しかも308議席を獲得したことは、「前代未聞の」出来事であり、自由民主党の「壊滅的敗北」であると評した。しかしながら、上記のコメントと同様、民主党の勝利が日本の外交政策に大きな変化をもたらさないとし、新首相となった鳩山由紀夫氏が「いわゆる『北方領土』に関するロシアとの対立解決に向けた公約を迅速に実行することは考えにくい」と述べ、2010年4月から施行される「北方領土問題解決促進特別措置法改正法」のような性急な措置（北方領土を日本固有の領土として明記）は、ただ、両国の関係を悪化させるだけだと発言した。

〈<http://www.edinros.ru/text.shtml?9/5088,100026>〉

〈<http://www.edinros.ru/text.shtml?9/5122,100026>〉

【韓国】李明博大統領、鳩山民主党代表に祝電

李明博大統領は、総選挙で勝利した鳩山由紀夫民主党代表に対し祝電を送った。「鳩山代表及び民主党の主導の下に、日本が持続的な発展を成し遂げるだけでなく、国際社会の平和、共同繁栄のために、より大きく寄与するものと確信しています」「韓日関係を動揺することのない成熟した同伴者の関係に発展させるために、緊密に協力していくことを期待します」との内容。

<http://www.president.go.kr/kr/president/briefing/briefing_view.php?uno=394>

【韓国】李明博大統領、天皇訪韓など日韓関係について言及

李明博大統領は、9月15日午前、連合ニュース及び共同通信との記者会見を行った。ここで李大統領は、日韓併合100周年を迎える2010年中に天皇が訪韓することを希望すると発言。日韓関係に対する大統領の一貫した基調は「過去は忘れないが未来志向的にいこう」であるが、歴史問題は完全には解決しておらず「未来志向的に関係を発展させるためには日本の役割が大きい」等の発言があった。その他、日本との「グリーン成長」政策関連の協調等についても言及。

<http://www.president.go.kr/kr/president/briefing/briefing_view.php?uno=400>

【韓国】「駅中心圏」について、日本の事例をベンチマーキング

2009年7月14日、第283回国会第5次国土海洋委員会において、鄭鍾煥（チョン・ジョンファン）国土海洋部長官は、駅を中心とする地域の発展については日本の事例をベンチマーキング（目標として設定）する必要があると述べた。

<<http://likms.assembly.go.kr/kms-dt/record/data2/283/pdf/283pf0005b.PDF#xml=/xml/125317268613361.xml>>

【韓国】在外公館の定員について、日本の例を挙げて増員を要求

2009年7月20日、第283回国会第5次外交通商統一委員会において、柳明桓（ユ・ミョンファン）外交通商部長官は、予算関連の事例として、日本は10年前に3500人水準であった在外公館の定員を2000名増員して5500名程度になったとの例を挙げ、韓国においても1920名の現在の定員を1000名以上近日中に増員しなければ激増する外交需要に応じることが難しいと述べた。

<<http://likms.assembly.go.kr/kms-dt/record/data2/283/pdf/283cg0005b.PDF#xml=/xml/125317271613371.xml>>

【韓国】 検察総長候補者の人事聴聞会において、日本の検察の例に言及

2009年8月17日、第283回国会第7次法制司法委員会において、与党ハンナラ党の李翰成（イ・ハンソン）議員は、日本の検察について言及。日本の検察は人数が少ないが国民の信頼は篤いと述べた。

<<http://likms.assembly.go.kr/kms-dt/record/data2/283/pdf/283ba0007b.PDF#xml=/xml/125317261913346.xml>>

【中国】 ラビア・カーディル氏の訪日に関し、駐日大使を呼びだし抗議

2009年7月29日、外交部武大偉副部長は宮本駐中国大使に対し、日本政府がラビア・カーディル氏の日本訪問を認めたことについて厳しい申入れを行い、強い不満を表明するとともに、同氏の日本における反中国分裂活動を制止するために、日本政府が早急に有効な措置を講ずることを求めた。これに先立つ7月27日の記者会見では、外交部の秦剛報道官が、日本側が数次にわたる中国側の申入れにも関わらず、同氏が訪日し反中国分裂活動を行うことを認めようとしていることに対し強い不満を表明すると述べている。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/zyxw/t575774.htm>>

【中国】 中国人民解放軍佐官クラス21名が日本を訪問

2001年から開始された笹川平和財団、笹川日中友好基金と中国国際戦略学会が共同で組織する両国の佐官クラスによる防衛事務交流の一環で来日したもので、これまでに、日本側102名、中国側166名が相手国を訪問している。今回は11日間の予定で、8月26日に21名が来日した。8月28日の歓迎会の席上で、訪問団団長の呂讓全国防務外事弁公室主任は、今回の訪問によって日本に対する理解をより深めるとともに多くの日本人と交流したいと挨拶した。

<<http://japan.people.com.cn/95917/6742856.html>>

【中国】 鳩山民主党代表の温室効果ガス 1990 年比 25%削減明言について

外交部の姜瑜報道官は 2009 年 9 月 8 日の記者会見において、鳩山代表の標記発言についてコメントを求められ、次のように述べた。“共有の、しかし違いがある責任”という原則を踏まえ、国際社会はバリ・ロード・マップの規定に基づき行動するとともに、各国の国情、発展段階、歴史的責任、能力等を考慮すべきである。中国は、コペンハーゲン会議において、国連の気候変動枠組条約及び京都議定書について全面的、効果的かつ持続的な取組が行われることを希望する。また、京都議定書の第二約束期において、先進国はより大幅な削減目標を受け入れるとともに、発展途上国に対する資金提供、技術移転及び能力構築支援という約束を確実に実現すべきであるし、発展途上国は持続的発展という枠組みの中で適切な対応及び軽減措置を講ずる必要があると考える。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t582839.htm>>

【中国】 温家宝総理、日中経済協会代表团と会見

2009 年 9 月 9 日、温家宝総理は人民大会堂において日中経済協会訪日代表团と会見し、次のように述べた。中日友好と互惠協力を維持することは両国及び両国人民の根本的利益に合致するとともに、アジアの安定と発展に資するものである。対中国関係に関する民主党指導者の積極的態度を歓迎し、新内閣との間で、意思疎通と協力を強化し、相互信頼を増進し、また過去を継承し未来を切り開くことによって、中日の戦略的互惠関係を今後も深めていきたい。今回の国際金融危機を単独で脱却することは困難である。中国と日本はともに主要な経済体として重要な貿易パートナーであり、協力して課題に対応しなければならない。両国政府はマクロ経済政策面での協調を強め、貿易保護主義に反対することが必要であり、産業界は困難に対して積極的かつ効果的な協力を進め、経済回復と持続的成長のためにともに努力していくことが必要である。

<http://news.xinhuanet.com/politics/2009-09/09/content_12021669.htm>

【中国】 中華全国総工会主席(政治局常務委員)王兆国氏、高木剛連合代表团と会見

王兆国主席は 2009 年 9 月 11 日、高木代表を団長とする日本労働組合総連合代表团との会見で、中日両国の労働組合は世界で最も大きな影響力を有しており、両国の経済社会の発展に重要な役割を果たしていると述べた。さらに、中日両国の労働組合の友好関係を強固なものとして発展させること、及び相互の労働組合と労働者間の交流と協力を推進することは、両国の労働組合と労働者の根本的利益と合致するものであり、今後も日本の労働組合とともに両国労働者の交流と協力を推進し、両国労働者の相互理解と友誼を増進していきたいと述べた。(『人民日報』2009.9.12.)

【中国】 国連大陸棚制限委員会小委員会における日本の大陸棚設置申請の調査開始について

外交部の姜瑜報道官は、2009 年 9 月 15 日の定例記者会見において次のように述べた。日本側が人が居住することができず、それ自身で経済活動を維持することができない沖ノ鳥島岩礁を基点に排他的経済水域と大陸棚延長を主張することは国連海洋法条約の規定に違反するものであり、これについては国際社会も広く注目している。この問題に対する中国政府の立場は一貫しており、海洋法条約により設置された機構として大陸棚制限委員会が適切にこの問題を処理することを希望する。

日本関係情報

なお、2009年9月13日の新華網は、「国際連合、日本の大陸棚延長申請を審査」と題して、申請が認められると日本は沖ノ鳥島周辺に大陸棚 74 万 k m²、40 万 k m²の排他的経済水域及び海洋資源の採掘権を獲得することになると報道している。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t584169.htm>>

<http://news.xinhuanet.com/world/2009-09/13/content_12043402.htm>